

ケニア放送公社近代化事業

評価報告：2001年3月

現地調査：2000年8月

1. 事業概要と円借款による協力



サイト地図：ケニア共和国 全国地図



KBC Ngong'ong送信所（ナイロビ郊外）

(1) 背景：

ケニア政府は1977年に策定した長期計画に基づき、放送施設の整備を行ってきたが、他のインフラに比べて優先度は低く扱われてきたため、当時のラジオ・テレビ可聴視地域、人口割合（カバレッジ）は狭い範囲に限られていた。同時に既存施設の老朽化により受信状況も悪化し、このためラジオ・テレビ受信機普及率はアフリカ諸国の平均をも下回る低い水準であった。

表1：放送サービス・カバレッジ

	人口	国土
中波ラジオ	60%	30%
テレビ	40%	8%
FM	25%	5%

出所：UNESCO 統計（1985）

表2：受信機普及率

	ケニア	アフリカ諸国
ラジオ	8.0%	13.5%
テレビ	0.5%	2.0%

出所：UNESCO 統計（1985）

1980年代、放送サービス、特に全国的な中波ラジオ放送網の整備・拡充につき国民の要望が高まる中、ケニア政府は1987年10月大統領の指示により設置された諮問委員会にて、下記概要の長期放送開発計画を策定、Stage Iの一部として本事業を位置付けた。

表3：長期放送開発計画の概要

Stage I (1988-1992)	中波ラジオ放送のカバレッジを全国の99%とする。
- Phase 1	中部地域における5放送局の新設：カバレッジ人口：80%、国土65%
- Phase 2	既設5放送局の設備更新：カバレッジ人口：90%、国土75%
- Phase 3	北部地域における3放送局の新設：カバレッジ人口：99%、国土99%
Stage II (1990-1992)	ナイロビ新プログラム制作センター
Stage III (1993-1997)	テレビ放送（第1Ch）のカバレッジを全国の99%とする。
Stage IV (1998-2000)	テレビ放送（第2Ch）及びFM放送の拡充
Stage V (2001-)	テレビ放送（第2Ch）及びFM放送の全国カバー等

出所：JBIC 資料

注：網掛け部分が本事業対象部分

(2) 目的 :

本事業は長期放送開発計画に基づき、中波ラジオ放送網を拡充することにより、ラジオ放送を国民各層に広範囲に提供し、国家社会基盤の向上に寄与せんとするものである。

(3) 事業範囲 :

円借款の対象は、中波放送施設の建設資金、必要資機材及び役務の調達資金、コンサルタント費用等の事業費全体である。借款契約は 1989 年 6 月に締結された。

具体的な事業内容は、①ケニア中部の 5 都市 Kitale、Marsabit、Maralal、Wajir、Malindi に新たに送信所を建設し中波放送施設を設置する、②ケニア南部の 5 都市 Garissa、Nyamnia、Ngong (Nairobi)、Voi、Marania の既存中波放送送信所において老朽化した設備を更新する、③上記 10 ヶ所の中波放送施設に必要なスペア・パーツの供給を行う、④訓練用機材の供給、据付を行う、⑤訓練及び運用保守サービスを提供する等である。本事業は既述のケニア長期放送開発計画 Stage I (Phase1~3 : 1988~92 年度) のうち緊急性の高い Phase 1 及び 2 を並行して実施するものである。

(4) 借入人/実施機関 :

ケニア放送公社 (KBC : Kenya Broadcasting Corporation) / ケニア放送公社 (KBC) (ケニア政府保証)

(5) 借款契約概要 :

円借款承諾額／実行額	16,198 百万円 / 15,442 百万円
交換公文締結／借款契約調印	1989 年 4 月 / 1989 年 6 月
借款契約条件	金利 2.5 %、返済 30 年 (うち据置 10 年) 部分アンタイド
貸付完了	1994 年 8 月

2. 評価結果

(1) 計画の妥当性 :

本事業の目的は、政府の策定した長期放送開発計画に沿って、中波ラジオ放送網を拡充し、ラジオ放送を国民各層に広範囲に提供することであった。ケニア政府は長期放送開発計画実施のための財源として、円借款を含む海外ドナーからの資金協力を前提としていたが、本事業完成以降は、円借款および海外ドナーからの資金協力は得られておらず、また、1997 年以降ケニアに対する主要ドナーからの借款が凍結されている現状においては Phase III 以降の計画は事実上、棚上げの状態が続いている。

KBC は 1992 年の公社化後に独立採算制となり、開発資金調達は KBC 自身で行わなければならないが、またケニア政府財政難のため国からの資金的支援の可能性は低いため、Phase III 以降の長期放送開発計画の進捗には相当の時間と困難が予想される。このように、上記のようにケニア政府および KBC を取り巻く環境の変化により、長期放送開発計画の進捗は当初計画に比べて大幅に遅延しているものの、本事業はケニア長期放送計

画のうち緊急性の高い Phase I および Phase II を実施するものであり、それ以降の計画実施状況如何にかかわらず妥当であると考えられる。

(2) 実施の効率性：

①工期

本事業のスケジュールでは、計画では借款契約締結の 1989 年 1 月から 1992 年 3 月までの 38 ヶ月であったが、実際は 1989 年 6 月（借款契約締結）から 1992 年 8 月までの 38 ヶ月であった。事業完成が予定より約 5 ヶ月遅れたが、実施期間は変更なく、ほぼ予定通りの工期であったと言える。

②事業費

事業費は計画値 16,198 百万円に対して、実際の総事業費は 15,442 百万円であり、計画内に収まっている。

(3) 効果：

①中波ラジオ放送網の整備、拡充に対する効果

本事業の目的は、中波ラジオ放送網を拡充し、ラジオ放送を国民各層に広範囲に提供することである。放送サービス・カバレッジ（受信可能エリア）について本事業の当初計画と実績を比較してみると、人口比では計画値 90%に対して 95%、国土面積比では計画値 75%に対して 90%を示しており、当初目的を十分に達成している。

表 4：放送サービス・カバレッジの比較

(単位：%)

サービス・カバレッジ		1992 年 (完成年)	1993 年 (2 年目)	1994 年 (3 年目)	1995 年 (4 年目)	1996 年 (5 年目)	1997 年 (6 年目)	1998 年 (7 年目)	1999 年 (8 年目)	2000 年 (9 年目)
人口	計画	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	実績	95	95	95	95	95	95	95	95	95
国土	計画	75	75	75	75	75	75	75	75	75
	実績	90	90	90	90	90	90	90	90	90

出所：KBC 質問票回答

②送信設備の信頼性の向上に対する効果

本事業実施以前は、KBC の中波ラジオ送信局はバックアップを持っていなかったため、事故や故障の際は放送サービスを停止せざるを得ず、放送時間に空白が生じる事態がしばしば発生していたが、本事業により送信設備の信頼性が高まり、安定的な放送サービスの提供が可能となった。

③施設稼働状況

各送信施設における 2000 年現在の稼働状況をみると、10 ヶ所の送信施設のうち主にナイロビ首都圏をカバーするンゴング送信所以外は、設備能力の半分以下の送信出力でしか稼働していない。この主な理由は、近年の深刻なケニア電力供給不足と電力料金の高騰に対応するため、電波出力を低く設定していることにある。もともと各送信局

のサービス地域を十分確保していたため、このことによるサービス・カバレッジの低下はないと見られる。なお、プロジェクトでは送信機のタイプをソリッド・ステートタイプから真空管タイプへと変更するなどの設計の一部見直し等を行っているが、このことによる各送信施設の設備能力の変更はなかった。

(4) インパクト：

①地域社会への社会的インパクト

本事業によりこれまで中波ラジオのサービス・カバレッジが人口の 95%、国土面積の 90%まで改善された。このことによりラジオをメディアとする保健衛生キャンペーン、社会教育、改良農業方法などの情報（英語およびスワヒリ語の 2 言語サービス）により多くの国民がアクセスできるようになり、国民福祉、民生の向上、また経済活動の活性化に寄与している。

②KBC の収益へのインパクト

ラジオ広告収入の推移を見てみると、ほぼ一定の上昇傾向が見られる。一方、ライセンス収入については 1997 年をピークにその後は下降傾向である。本事業の計画ではリスナーからのラジオ放送受信料を徴収する予定であったが、その計画は実現に至っていない。本事業と KBC の収益に対する貢献度については、一般にサービスエリアの拡大、視聴者の増加は広告収入の増加につながる傾向はあるものの、明確な相関関係を示すことは困難である。

表 5：ラジオ広告収入およびライセンス収入

(単位：百万ケニアシリング)

	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年
ラジオ広告収入	218.7	314.7	290.0	326.9	332.0	426.0	369.8
ライセンス収入	64.2	101.7	112.8	133.0	103.8	97.1	81.8

出所：KBC 年報

③技術的インパクト

本事業に関する新技術導入と運営維持管理手法の訓練については、KBC のエンジニア 10 名が本邦コントラクターにより技術研修を受けている。研修を受けたエンジニアは、帰国後に各送信所に所長として配属され実際に各送信施設の運営維持管理に従事しながら、一方で KBC 社内でも技術指導を行っている。現在では技術面での特段の問題なく各送信施設は稼動しており、本事業を通して技術移転が円滑になされた。

④環境・社会へのインパクト

現地調査では、新設送信所のうちマリンディ送信所を訪問した。同送信所はマリンディ丘陵部を切り拓き新設されたものであるが、施設は居住地区とは離れたところにあり、送信所としての機能上汚染物質などの排出や騒音も少なく、特段の社会・環境への負のインパクトは無いと思われる。

(5) 持続性・自立発展性：

実施機関であるケニア放送公社は 100%政府所有の国営企業であり、東アフリカ地域

における最大の公共放送メディアでもある。KBC の放送網はケニア全国に広がっており、現在のサービス・カバレッジは、中波ラジオ放送が人口の 95%以上、FM ラジオ放送が 50%以上、テレビ放送が 70%以上となっている。KBC のラジオ部門は全国の中波送信所 12 ヶ所、短波送信所 2 ヶ所、FM 送信所 8 ヶ所の管理を行っており、6 名の本部管理技術職が担当地域ごとに、全国 22 ヶ所のラジオ放送施設のモニタリングを行っている。各送信所では技術者により全ての放送資機材について保守・点検が定期的に行われており、必要に応じて KBC 本部技術者より支援を受けている。一方、KBC 本部の 6 名の各地域担当者は、所轄の各送信所より定期報告を受けるとともに、各送信所と最低週 2 回は連絡を取り現況の把握に努めている。さらに各地域担当者は最低でも年に 2 回程度所轄の各送信所を訪問し、直接に送信所職員を指導・監督し、また緊急時には現場へ駆けつけて必要な支援を行うこととなっている。現在の運営維持管理における KBC の体制及び技術レベルにおいては特段の問題ない。しかしながら、持続性・自立発展性に関し、以下に示すとおりいくつかの問題を抱えている。

①財務体質の問題

KBC は、1992 年の公社化により独立採算制となり政府補助金を受けられなくなったため、現在の主な収入源は広告収入とライセンス収入¹である（1999/2000 年度における収入全体に占める割合は、ラジオ広告：約 50%、テレビ広告：約 30%、ライセンス：約 10%）。KBC は公社化以降、テレビ・ラジオ放送網の拡大に伴い営業支出が年々増加する一方、ライセンス収入の減少²と、放送事業の規制緩和と民間放送局の新規参入による市場競争の激化による広告収入の減少などのため KBC の事業収入は伸び悩んでいる。さらに近年のケニア経済の悪化は企業活動の停滞を招いており、広告収入にもマイナスの影響を及ぼしている。そのため両者のギャップは縮小せず、累積損失は拡大する一方で、1993/94 年度以降は KBC は債務超過に陥っている。

KBC は、収支状況の改善の一環として KBC は職員数をアプレイザル時の 2,600 人から現行の 1,400 人体制までリストラを行い、組織の合理化を行ってきた。これにより組織の効率性は向上したものの、同時に研修を積んだ職員や何人かの主要幹部を失うなどの人的損失を受けている。しかし、経費に占める人件費の額や割合は逆に漸増しており、財政面での貢献は少ない。また、金融費用が経費全体に占める割合も高く（年によってばらつきがあるが約 25～40%程度）大きな足枷となっている。

営業収入の面では、8 割を占める広告収入の拡大が必要であるが、ケニア経済の停滞と放送事業における市場競争の激化により、暫くの間は大幅な増収は見込めない。KBC では現行の受信機購入時 1 回限りのライセンス料徴収に替わって、一年毎のライセンス更新制度の採用や、視聴者からの受信料徴収制度への転換を行い、収入システムの構造的、抜本的な改革を求めているが、これまでケニア政府からの承認が得られておらず、

¹ ケニアではテレビおよびラジオ受信機を販売店にて購入する際に、商品購入と同時にライセンス料（商品購入時に一回限り）を支払う規則になっており、KBC は視聴者から受信料の徴収を行わない代わりに、政府からライセンス収入を財源として認められている。

² 本来であれば放送網の拡大と人口増につれてテレビ・ラジオ販売台数も増加し、ライセンス料も比例して増加すると予測されるが、現実には販売店やディーラーを経由しない商取引や（販売店であっても顧客にライセンス徴収を強要しない場合も少なからず見られる）、海外からの輸入、偽造ライセンスの増加など、正規手続きを踏まない取引が多く、ライセンス数とテレビ・ラジオ販売数との間には大きなギャップが見られる。

未だに実現に至っていない。KBC は放送事業を通じての公共サービスの提供と同時に、独立採算事業体としての商業性の追求という 2 つの企業戦略を抱えている。しかしながらケニア政府からの財政支援を受けられず、また、収入基盤の強化が難しい現状においては、現行体制での財政再建は容易ではないと思われる。

②運営維持管理のための予算不足とスペアパーツ調達手続きの遅延の問題

KBC によれば、近年の予算削減のため、必要な運営維持管理費を十分確保することが困難となっており、運営維持管理に支障をきたしつつあるとのことである。

表 6：運営維持管理予算の要求額と承認額とのギャップ

(単位：ケニアシリング)

	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年
承認額 (承認額/要請額)	134,415,960 (78.4%)	94,337,315 (11.3%)	80,797,109 (10.1%)	73,031,122 (9.1%)
要請額	171,440,000	835,733,232	803,903,680	800,406,400

出所：KBC 質問票回答

また、KBC によれば本社内での承認手続きの煩雑さも原因となって、海外からのスペアパーツの調達手続きに遅延を招いている。このことによりスペアパーツの交換がタイムリーに行うことが困難となり、そのため現在では多くの種類のスペアパーツの在庫が品薄となっており、安定的なサービスの供給に障害となる危険性が少なくない。

③訓練用資機材の利用状況と改善の必要性

本事業で調達された訓練用資機材は、KBC 職員の技術研修のために利用される予定であったが、研修業務については KBC の予算不足により、未だ実施されていないのが現状である。本事業での調達資機材の有効利用のためにも、LTMC への予算面での強化と機能の向上が必要であると考えられる。

④マリンディ送信所の塩害の問題

本事業対象のひとつである KBC マリンディ送信所は、隣接する製塩工場からもたらされる塩害により、放送用資機材や施設構造物の腐食・劣化が著しく、そのため電波出力の低下などの問題を生じている。これに対して KBC は、腐食・劣化防止の対策を講じているものの、抜本的に改善するには至っていない。

⑤ケニアの電力不足の問題

上述の KBC 固有の問題に加えケニア産業全体として、近年のケニアでの電力事情の悪化（電力供給不足による停電、電圧調整の失敗など）が本事業の安定的な稼動に悪影響を与えている。例えばンゴング送信所では平均して 2 日に 1 回の割合で約 11 時間の計画停電が発生し、また、電圧も一定ではなく 370~450kV の間で頻繁に変化するため、放送資機材に大きなダメージを与え、故障の原因や、製品寿命の短縮をもたらしている。

本事業の持続発展性に関わるこれらの問題に対し、当面の措置として、より一層広告料およびライセンス料増収の努力を今後も続けて行くことが必要である。また、中長期的には、KBC 民営化の可能性も含め、制度的、構造的な改革が必要と思われる。

主要計画／実績比較

項目	計画	実績
①事業範囲	①中波放送施設新設 5ヶ所 Kitale, Marsabit, Maralal, Wajir Malindi ②中波放送施設リハビリ 5ヶ所 Garissa, Nyamnia, Ngong (Nairobi) Voi, Marania ③放送資機材 一式 ④訓練用資機材 一式 (ランカタ研修メンテナンスセンター) ⑤スペアパーツ 一式 ⑥コンサルティング・サービス 155M/M	①中波放送資機材の規格の一部見直し (送信機をソリッド・ステートタイプ から真空管タイプへの変更) を行っ た。 ②中波放送資機材の規格の一部見直し (送信機をソリッド・ステートタイプ から真空管タイプへの変更) を行っ た ③同左 ④同左 ⑤同左 ⑥同左
②工期	1989年1月～1992年3月	1989年6月～1992年8月
③事業費		
外貨	13,587 百万円	12,839 百万円
内貨	2,611 百万円	2,603 百万円
合計	16,198 百万円	15,442 百万円
うち円借款分	16,198 百万円	15,442 百万円
換算レート	1 ケニアシリング = 7.43 円	1 ケニアシリング = 7.42 円